

CSR実行計画・目標と実績（2020-2021年度）


JAPEXグループ 5つのCSR重点課題 「SHINE」	S エネルギー安定供給	Stable and sustainable energy supply
	H 企業文化としてのHSE	HSE as our culture
	I 誠実性とガバナンス	Integrity and governance
	N 社会との良好な関係構築	Being a good Neighbor
	E 選ばれる魅力ある職場	The Employer choice

[達成度評価] ○…目標達成（100%以上達成） △…一部未達（80%以上～100%未満） ×…目標未達（80%未満）

※2020年度より達成度評価の厳格化を実施。



CSR重点課題	個別課題	2020年度 実行計画・目標	2020年度 実績内容および成果	達成度評価	2021年度 実行計画・目標
S エネルギー 安定供給	エネルギー 安定供給	生産量・埋蔵量の拡大、ガス供給インフラの拡充に向けた事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道・勇払油ガス田浅層における原油生産開始計画よりも早い6月末から生産開始を達成。 ●カナダ・オイルサンドプロジェクトにおける着実な生産操業の継続。生産操業は継続したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的な減産を実施。 ●英領北海シーガル海上鉱区の原油・天然ガス開発作業の着実な実施。新型コロナウイルス感染症等の影響を受け開発計画を見直し中。 ●追加開発によるガラフ油田の日量23万バレル達成に向けた取り組み。新型コロナウイルス感染症等の影響を受け追加開発計画を見直し中。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● E&P事業の安定供給に向けた取り組み推進 ● 福島天然ガス発電所の電力の安定供給 ● 天然ガスの供給障害件数 0件 ● DX推進：機械学習およびビックデータ解析による操業効率化の検討継続
		相馬LNG基地2号タンクおよび福島天然ガス発電所の運転開始	2号タンクおよび発電所ともに予定通りに完工し、2020年4月に発電所1号機、同8月に2号機が商業運転を開始。	○	
		石油・天然ガスの供給障害ゼロ	2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震に伴う安全確認のため、相馬LNG基地からのガス供給を一時停止も、他拠点からのガス供給に切り替え、隣接する福島天然ガス発電所を除きお客様への供給障害は発生せず。緊急対策本部を設置し安全確認を行い、2月15日に導管、2月19日に福島天然ガス発電所への相馬LNG基地からのガス供給を再開。供給停止の影響低減に努めた。 ・日々の保安活動や定期メンテナンス等の安定供給の取り組み継続により、上記地震以外でのお客様への供給障害発生件数はゼロ。	△	
		DX推進：機械学習およびビックデータ解析による操業効率化の検討	導入を検討していた操業現場でのトライアルは全て予定通り実施。有効性が確認された施策は2021年度以降の実装を予定も、一部施策で作業効率低下等が見込まれ導入を見送り。	△	
		新技術の開発	JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続。秋田タイトオイル含む国内タイト貯留層開発への展開	JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発を継続するとともに、事前テストを実施。秋田タイトオイルと他のタイトオイル貯留層に対する増油増ガスを目的とした坑井刺激技術の開発を継続。	
	メタンハイドレートの商業化に向けた取り組みの継続		日本メタンハイドレート調査（株）を通じ、海洋産出試験に向けて必要な設備の設計を実施。	○	
	J-MARESを通じて、レアアース泥等の海底鉱物資源を対象とした調査技術や生産技術の開発と、環境対策を含め実証に向けた取り組み		J-MARESを通じ調査技術を向上し、開発システムにかかる大規模実験に成功。環境調査技術を向上したものの、一部新型コロナウイルス感染症の影響で計画未達。	△	
	気候変動への 対応	経団連「低炭素社会実行計画」に基づいた石油鉱業連盟の温室効果ガス（GHG）排出削減2020年目標達成へのGHG排出管理	各拠点でのベントおよびフレアガスの大気放散量抑制等により、石油鉱業連盟の2020年GHG排出削減目標に対する当社割当分排出量を7%（約1万トン）下回った。	○	
		自社のGHG排出削減目標の設定	検討を進めるも、2020年度内の開示に至らず。（2021年5月に開示）	×	
		各種再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス等）発電事業の事業化に向けた取り組み推進	複数案件について、同時並行的に検討を推進も事業化に至らず。	×	
クリーンエネルギー天然ガス普及推進		燃料転換およびコジェネ導入等のソリューション営業を通じた需要獲得により普及を推進。	○		
操業地域における森林整備活動の継続		国内操業地域における森林整備活動、植樹活動を実施。	○		
国内外におけるCCS/CCUSの商業化に向けた取り組み	カーボンニュートラルや低炭素化・脱炭素化へ貢献する環境関連事業の促進を目的とした推進組織を設置。また、日本CCS調査（株）や二酸化炭素地中貯留技術研究組合の活動を通じて、CCSに関する技術的知見を取得。	○			

CSR 重点課題	個別課題	2020年度 実行計画・目標	2020年度 実績内容および成果	達成度評価	2021年度 実行計画・目標
 企業文化 としてのHSE	労働安全衛生	国内重大災害発生率の低減 (LTIF目標: 直近2年平均比-10%の0.13) ※LTIF (Lost Time Injury Frequency): 休業災害率	LTIが1件発生し、LTIFの結果が0.29となった。 ※LTI (Lost Time Injury): 休業災害	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内労働災害発生率の低減 (直近3年平均比-10%) <ul style="list-style-type: none"> - 重大労働災害発生率: LTIF 0.18 - 統計対象傷病率: TRIR 1.42 ※TRIR (Total Recordable Injury Rate): 統計対象傷病率 ● HSE文化向上にむけた教育の充実 ● プロセスセーフティ関連の社内文書の整備およびセーフティスタディの実施 ● 請負者に対するHSE管理強化継続 ● JAPEXグループのHSEガバナンス強化
		HSE文化向上にむけた教育の充実	各種HSE教育の充実を計画も、新型コロナウイルス感染症対応のためのE-learning化等により遅れが生じた。	△	
		プロセスセーフティ関連の社内文書の整備およびセーフティスタディの実施	社内文書は計画通り完成も、セーフティスタディは新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。	△	
		請負者に対するHSE管理強化	中小規模工事を網羅したHSE要求仕様書(簡易版)を作成、次年度より適用開始予定も、一部ドキュメント作成が年度内に完了せず。	△	
		JAPEXグループのHSEガバナンス強化	2019年度のグループ会社5社に引き続き、2020年度に新たに5社との協議を行い「HSEに関する取り決め」を締結、計10社との締結が完了。	○	
	汚染防止・ 資源循環	VOC排出量の基準年度 (2000年度) 比45%削減維持に向けた取り組みの継続 ※VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性有機化合物	生産釜場の設備不具合による天然ガスの大気放散により前年度比で約27%増加、基準年度比で9%の減少に留まった。	×	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC排出量の基準年度 (2000年度) 比45%削減維持に向けた取り組みの継続 ● BTX等の特定化学物質等の排出量削減 (前年度比) ● 操業地域における水ストレス評価の実施 ● カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持 ● インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム (PROPER) におけるBlue rankingの獲得継続
		BTX等の特定化学物質等の排出量削減 ※BTX:ベンゼン・トルエン・キシレン	大気放散の増加により前年度比 約7%増加。	×	
		操業地域における水ストレス評価の実施	国内操業地域における水リスク評価を開始。水リスク課題の評価項目の整理、外部ツールを使用した水ストレス確認を実施も、一部計画していた評価の実施ができず目標未達。	△	
		国際海事機関 (IMO) による船舶燃料の硫黄分規制強化への対応として、LNGバンカリングの事業化に向けた取り組み	「苫小牧港LNGバンカリング協議会」の組成・参加を通じて行政当局・港湾関係団体および船社等へのアプローチを継続実施。	○	
		北海道弟子屈町における温泉モニタリング継続および温泉資源の保護	温泉モニタリングシステム「おゆれこ」の開発を行い、北海道弟子屈町などで温泉資源のモニタリングを通じた温泉資源の保護を実施。	○	
		油漏えいや油処理の効率化等に貢献する油吸着シート「アブラ食らうど」の販売促進	アブラ食らうどの拡販を通じたお客様の油による汚染防止や、モーリシャス沖原油漏洩事故に際してのアブラ食らうどの寄付による原油拡散防止に貢献。	○	
		カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持	生産水リサイクル率の実績は99%となり、目標である90%以上を維持。	○	
	生物多様性・ 生態系保全	インドネシア・パゲルンガン島周辺地域の環境保護のためのマングローブ植林	マングローブ植林を計画通り実施。	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 保護活動エリアにおけるポジティブインパクト創出における取り組み継続 ● 事業拠点およびその周辺におけるネガティブインパクト低減の取り組み継続
		カナダ・JACOSを通じた、地域社会 (IAG) との協働による野生生物の管理活動の実施 ※IAG (Indigenous Advisory Group): 先住民協議会	遠隔監視カメラ、音声センサーによる正確な個体数・種別の把握を実施。監視活動の立て札設置により監視区域の周知、誤計測の防止に努めた。	○	

CSR 重点課題	個別課題	2020年度 実行計画・目標	2020年度 実績内容および成果	達成度評価	2021年度 実行計画・目標
誠実性と ガバナンス	ガバナンス	効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化	コーポレートガバナンス体制の強化策として委員会組織の改編を実施。 中期事業計画とESG項目の討議のため、既存会議体を統合し「サステナビリティ委員会」を設置。	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化 ● 全社的なリスクマネジメントの推進 ● 情報管理の周知徹底および重大情報セキュリティ事故の発生件数 0件 (個人情報保護、ITに関する情報漏洩)
		全社的なリスクマネジメント体制の整備・推進	既存会議体を統合し「経営リスク委員会」を設置、気候変動を含む事業リスクマネジメント体制整備を実施。	○	
		情報管理の周知徹底および重大情報セキュリティ事故の発生件数 ゼロ	・社内研修などの取り組みを通じて、重大な情報セキュリティ事故の発生件数ゼロを達成。 ・個人情報や知財等の管理意識向上の注意喚起やアンケートを実施したほか、在宅勤務下における情報漏洩対策を実施。	○	
	危機管理	地震事業継続計画（BCP）および新型インフルエンザ等感染症にかかる対応の更新	・地震BCPについては、組織改編に伴う見直し作業を実施。 ・新型コロナウイルス対応を優先し、新型インフルエンザ等感染症のBCPの更新は次年度実施に変更。	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続計画（BCP）の強化の継続 <ul style="list-style-type: none"> - BCPの不断の見直し（地震、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス） - 各種防災訓練の実施 - 当社BCPに基づく全社的な防災体制の実行性の強化 ● 新型コロナウイルス感染症への対応 ● 海外セキュリティ対応の継続 <ul style="list-style-type: none"> - 海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数 0件 - イラク：ガラフプロジェクトにおけるセキュリティ確保の取り組み継続 - フィジカル・セキュリティ(施設警備・移動警備・人員警備)に関する当社方針の整備
		新型コロナウイルス感染症への対応	在宅勤務のためのリモートアクセス導入を含むハード・ソフト両面から感染対策を実施。感染者発生時には拡大防止に注力。	○	
		防災対策の再整備（本社・事業所）	災害時向け携帯無線を本社・各事業所に新規に導入。 既存の災害時優先携帯電話の配布対象者の検証と最適化を実施。	○	
		本社・各事業所における各種訓練（緊急対策本部事務局訓練、徒歩帰宅訓練、安否確認訓練等）の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部未実施。	△	
		当社事業継続計画（BCP）に基づく全社的な防災体制の実行性の強化	BCP文書体系の整備、防災総合訓練実施、グループ各社との連携などを計画通り実施も、復旧用資機材の全社的な最適化など一部未実施。	△	
		海外における危機管理訓練のアップグレード	海外緊急連絡系統図起動訓練、海外有事対応訓練を従来のシナリオ型訓練からワークショップ型訓練に変更し計画通り実施。	○	
		海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数ゼロ	緊急事態連絡は0件であり、緊急事態対応における不備事項はなし。 新型コロナウイルス感染症対応は長期の有事対応となっているが、駐在員及び家族の本邦一時退避者の任地国帰任の社内プロセス実施。	○	
	イラク：ガラフプロジェクトにおけるセキュリティ確保の取り組み継続	オペレーターとともに、セキュリティ確保の取り組みを継続。	○		
	コンプライアンス	コンプライアンス違反防止に向けた取り組み	●インサイダー取引の発生件数ゼロ 社内研修など継続的な取り組みを通じて、インサイダー取引の発生件数ゼロを継続。	○	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス違反防止に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> - インサイダー取引の発生件数 0件 - 贈賄発生件数 0件 - 報告・相談制度の適切な運用と定期的な社内通知 ● 公正な取引、競争環境の徹底・創出 ● 人権尊重のための取り組み <ul style="list-style-type: none"> - 英国現代奴隷法ステートメント開示 - 人権尊重の社内プロセス整備 - ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取り組み
			●贈賄防止ガイドラインに基づく実績評価の実施 社内研修など継続的な取り組みを通じて、贈賄発生件数ゼロを継続。	○	
		●ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取り組み (ハラスメント指数/前年度比低減) 役員、部長職向けの研修や全従業員向けメールマガジン配信によるハラスメント教育を実施したものの、ハラスメントに関する従業員調査において前年度比で指数がわずかに悪化。	△		
		報告・相談制度の適切な運用と定期的な社内周知	コンプライアンス研修（2回）にて報告・相談制度を説明・周知。	○	
公正な取引、競争環境の徹底・創出	・新入社員研修、キャリア採用研修、階層別研修にて啓蒙活動を実施。 ・合理的理由のない単独指名による発注はゼロ、新規取引先数が目標値を上回った。	○			

CSR 重点課題	個別課題	2020年度 実行計画・目標	2020年度 実績内容および成果	達成度評価	2021年度 実行計画・目標
N 社会との 良好な 関係構築	ステーク ホルダーとの 共生・発展	国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ・オイルサンド操業地域における地域社会・先住民との協働の継続 協働団体IAG側の申し出により、定期会合を1回中止も残り3回は予定通り実施。現場視察ツアーは新型コロナウイルス感染症の影響で人数を限定し1回のみ実施。 ●インドネシア・パゲルンガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献 (電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等) 電力、水の無償提供は計画通り実施。その他活動の多くは新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績は目標水準の約15%に留まった。 ●国内事業所 ・現場見学会開催や地域イベント参加 ・職場周辺の清掃活動継続 ・立哨ボランティア継続(週3回、300人以上) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業所で現場見学会を実施できず。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施 - カナダ・オイルサンド操業地域における地域社会・先住民との協働の継続 - インドネシア・パゲルンガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献 (電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等) ● CSR要素を含む調達方針の見直しに向けた取り組み ● ステークホルダーとの建設的な対話の促進
		地域エネルギーサービスなどの環境配慮型の新規事業の組成を通じた地域経済活性化への貢献	苫小牧における産業界間のCO2マテリアル・エネルギーバランス調査を受託事業を通じて実施。環境配慮型新規産業構築に向けた下地づくりを実施。	○	
		CSR要素を含む調達方針の見直しに向けた取り組み	CSR調達方針に係る動向把握と方針見直しに向けたスケジュール設定に加え、CSR調達アンケートの制度化に向けた検討を実施も一部計画未達。	△	
		適時適切な情報開示	投資家や株主等に対し、面談・説明会等を通じて、当社事業等にかかる情報を適時適切に開示し対話を実施。新型コロナウイルス感染症を考慮し一部オンライン開催に切り替え予定通り実施。当社ウェブサイトや定期刊行物を通じた情報発信を継続。	○	
E 選ばれる 魅力ある 職場	従業員の 多様性尊重と 人材育成	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定(女性管理職比率 2020年末までに10%目標の見直し)	女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し当社ウェブサイトで公開。	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進行動計画実現のための施策の実施 - 新規学卒採用における女性の割合30%以上等 ● ダイバーシティ関連の研修実施 ● 人材育成研修プログラムや専門職講座の実施
		ダイバーシティ関連認証の取得	女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」(最高位の3段階目)を取得。	○	
		次世代経営人材育成プログラムの実施	2019年度~2020年度にかけて能力発展期前期(30~37歳)16名と能力発展期後期(38~45歳)12名の2階層に対し研修を実施。	○	
		専門職講座や人材育成プログラムを通じた、従業員のビジネススキル向上	専門職による基礎講座を実施も新型コロナウイルスの影響により実施回数目標未達(全14回中、11回開催)。 社内外講師による専門職講座やAI-デジタル勉強会、英語プレゼン講座などを実施も、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数目標未達。 海外ビジネススキル講座として全37講座を3年計画で2019年度から開始。 2年目に当たる2020年度は新型コロナウイルスを考慮しオンライン方式に切り替え、12講座を予定通り実施に加え、3講座を追加実施。	△	
	公正で 働きがい のある職場	時間外勤務の削減(前年比減)の達成	時間外勤務が多い部門に対し2カ月に1度のヒアリングを実施し、前年度比減の目標を達成(2019年度:15.54時間、2020年度:14.82時間)。	○	
有給休暇の取得率75%以上の達成	新型コロナウイルス感染症の影響による余暇の外出制限などもあり、目標未達(73.3%)。	△			
JAPEX健康ポリシーの策定(健康経営への取り組み)	「J A P E X 健康経営宣言」を2020年10月に制定。	○			